第10 環 境 省

不 当 事 項

補 助 金

- (261) 補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの
 (271)

所管、会計名及び科目	環境省所管 一般会計（組織）環境本省 (項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (項) 廃棄物処理施設整備費 東日本大震災復興特別会計 (組織) 環境本省 (項) 東日本大震災復興事業費 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定) (項) エネルギー需給構造高度化対策費
部 局 等	環境本省、6 府県
補助等の根拠	予算補助
補助事業者等(事業主体)	市3、町1、一部事務組合1、広域連合1、会社等5、計11 補助事業者等 (市3、町1、一部事務組合1、広域連合1、会社1、計7 事業主体)
間接補助事業者等(事業主体)	町1、会社3、計4 間接補助事業者等
補助事業等	循環型社会形成推進交付金事業、二酸化炭素排出抑制対策事業、廃棄物処理施設整備(課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業) 交付金事業等
事業費の合計	18,557,941,636 円
上記に対する国庫補助金等交付額の合計	5,575,775,000 円
不当と認める事業費の合計	411,173,695 円
上記に対する不当と認める国庫補助金等相当額の合計	134,537,154 円

1 補助金等の概要

環境省所管の補助事業等は、地方公共団体、会社等が事業主体となって実施するもので、同省は、この事業に要する経費について、直接又は間接に事業主体に対して補助金等を交付している。

2 検査の結果

本院は、合規性、経済性等の観点から、26道府県、146市町村、23一部事務組合、4広域連合及び215会社等において、実績報告書等の書類によるなどして会計実地検査を行った。このほか、一部の地方公共団体、会社等について、資料の提出を求めてその内容を確認するなどして検査した。

その結果、5市町、1一部事務組合、1広域連合、4会社、計11事業主体が実施した循環型社会形成推進交付金事業、二酸化炭素排出抑制対策事業、廃棄物処理施設整備(課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業)交付金事業等に係る国庫補助金134,537,154円が不当と認められる。

これを不当の態様別に示すと次のとおりである。

(1) 補助の対象とならないなどのもの	4件	不当と認める国庫補助金	87,059,000円
(2) 補助金が過大に交付されていたもの	3件	不当と認める国庫補助金	37,855,000円
(3) 補助事業により取得した財産を無断で処分していたもの	2件	不当と認める国庫補助金	5,123,154円
(4) 工事の設計が適切でなかったもの	1件	不当と認める国庫補助金	2,700,000円
(5) 工事費の積算が過大となっていたもの	1件	不当と認める国庫補助金	1,800,000円

また、不当の態様別・事業主体別に掲げると次のとおりである。